

DIレポート

SIBについて

ソーシャルインパクトボンド

Description of Social Impact Bond

2021.07.13

株式会社 ドリームインキュベータ

本書は機密性の高い情報や第三者の権利に関連する情報を含んでおり、開示は当社内に限定され、また、使用目的もご依頼の際に合意した目的に限定されます。外部への開示や、目的外の使用を検討される場合は、事前に当社にご相談のうえ、書面の同意を取得していただくようお願いいたします。

DI

はじめに

POINT 1

少子高齢化、人口減少、気候変動等、昨今我々を取り巻く環境の変化は目まぐるしく、その激しい潮流の中で、**事業活動もあらゆる場面で変化が求められている**

..... 各企業は、サステナブルな日本社会の創造に資するべく、社会課題に着目した事業創造・展開に向けた対応に迫られている

POINT 2

一方で、社会課題解決をテーマにした事業創造には、公的機関を始め、多くのステークホルダーを巻き込む必要があるが、**従来の手法では積極的な取組みは困難を極める状況**

..... 特に、政府や自治体は財政が逼迫しつつあり、新たに投資的な取組みに着手するのは困難なため、巻き込みづらい

POINT 3

コーポレートミッションとして「社会を変える 事業を創る。」を掲げているDIは、上記を解決しつつ**日本社会を“変える”スキームとして、ソーシャルインパクトボンド（SIB）の積極活用を期待している**

..... 本レポートでは、SIBの概要を解説するとともに、DIとしての取組みを紹介させていただく我々と同じビジョンを持つリーダーや企業・自治体の取組みの一助となれば幸いである

CONTENTS



1. 社会背景・課題

2. 解決策としてのSIBの仕組み

3. 海外での先行事例

4. 日本での適用可能性

5. DIの取り組み

行政のジレンマ

財政面でのリスクをとることが困難であるため、イノベーションが起きづらい構造になっている



行政

社会課題解決に資する質の高い
サービスを提供したい

- 行政が独自に実施するサービスだけでは十分な成果が出ていない領域の解決を志向

民間企業のノウハウを
最大限に生かしたい

- 行政に知見のない領域のため、先進的な技術やノウハウを活用したサービス構築を目指す

金銭的なリスクを許容しづらい行政
の資金を活用するため、行政が仕様
を定めてしまい、民間企業の創意工
夫を最大限引き出すことができない

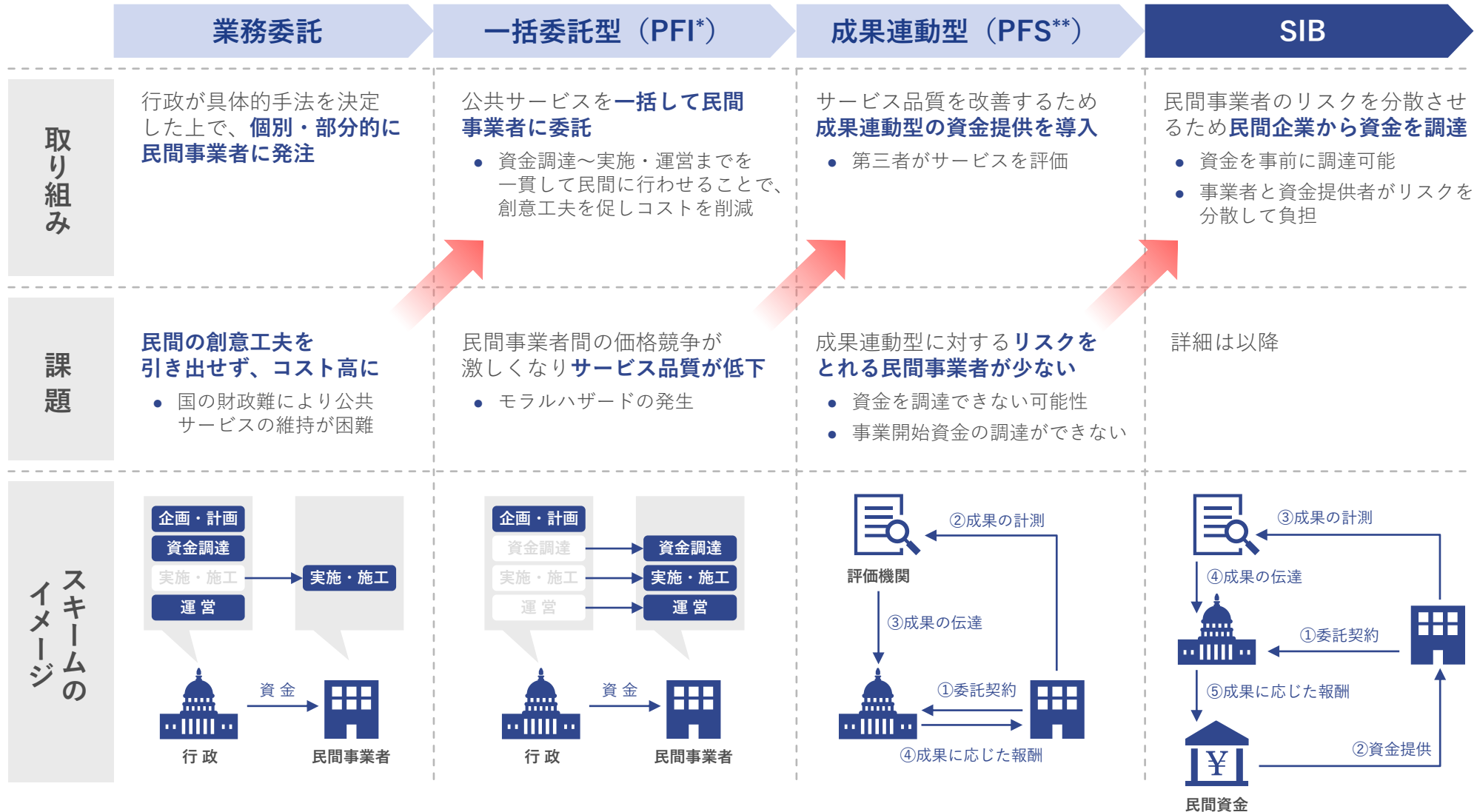
- サービスの質や効率よりも資金の使い道に対する説明責任が重視されることが背景
- 成果を見込める十分なエビデンスがないと、実施自体できない場合も

結果

社会課題の解決に資するようなインパクトのある
イノベーションが起きづらい構造になっている

SIB誕生の背景

SIBは、行政のジレンマ解消に向けた公共サービスの民間委託スキームの最新系



CONTENTS

1. 社会背景・課題

2. 解決策としてのSIBの仕組み

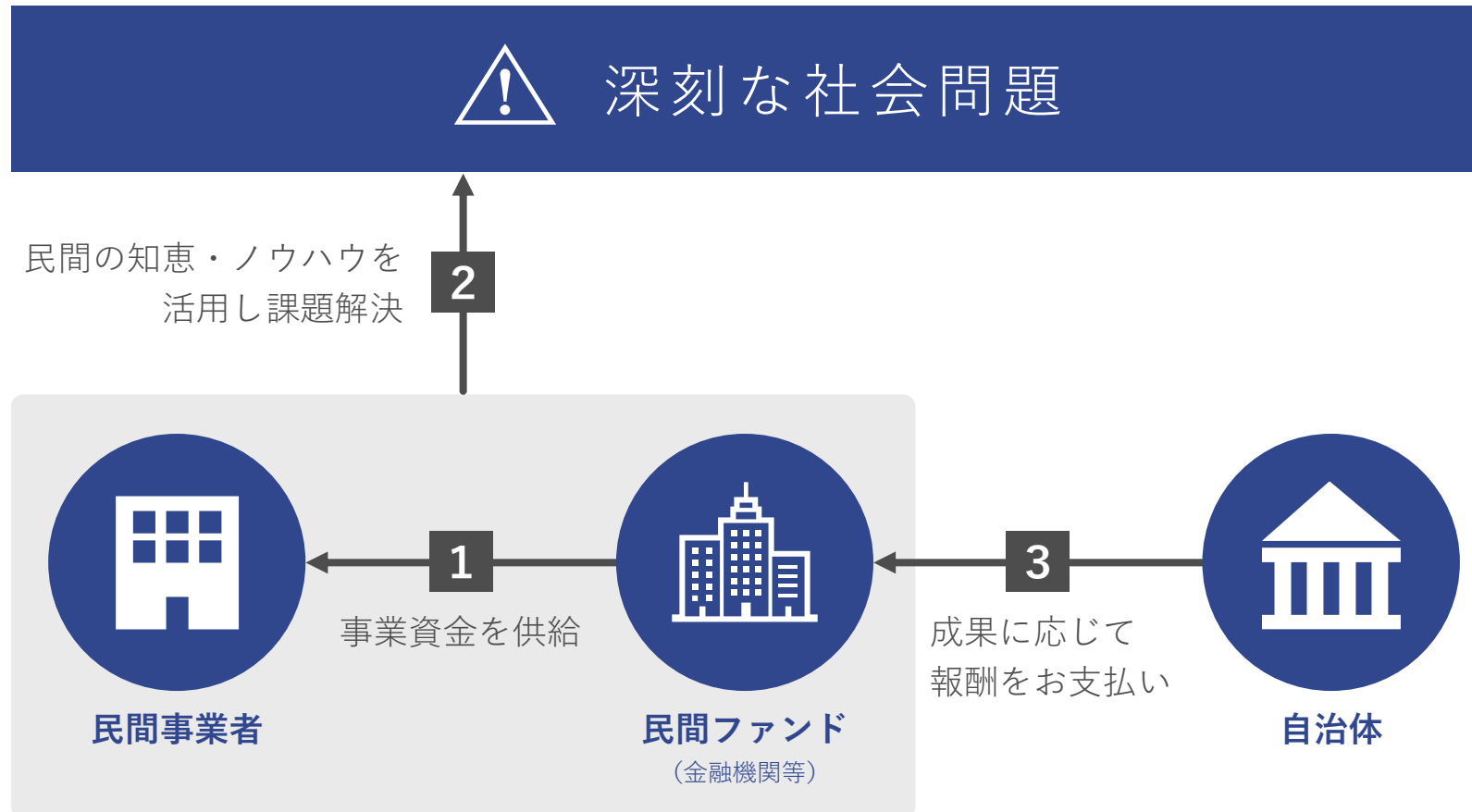
3. 海外での先行事例

4. 日本での適用可能性

5. DIの取り組み

SIBのイメージ

民間事業者のリスクヘッジや、自治体への成果に応じた報酬支払のスキーム提供を通じ、
社会課題を解決するソリューション創出を後押しする仕組み



各ステークホルダーのメリット

SIBは、ステークホルダー全体に様々なメリットがあるスキーム



行政

- 高い成果をあげる可能性がある事業を、財政的なリスクを軽減しながら実証実施できる
- 事業目標の達成・未達成が適正に評価されることで行政サービスの質の向上に繋がる
- 行政予算の投資対効果を改善できる可能性がある



市民

- 質の高い行政サービスを受けることができる

四者総繁栄



資金提供者

- 事業が目標に達成した場合、投資リターンを受けることができる
- 社会課題解決に関わるテーマの投資に参加できる



事業者

- 事業実施資金は資金提供者が負担するため、必要な資金を安定的に確保できる
- 社会課題解決に資する革新的な事業を創造・実証することができる

CONTENTS

1. 社会背景・課題

2. 解決策としてのSIBの仕組み

3. 海外での先行事例

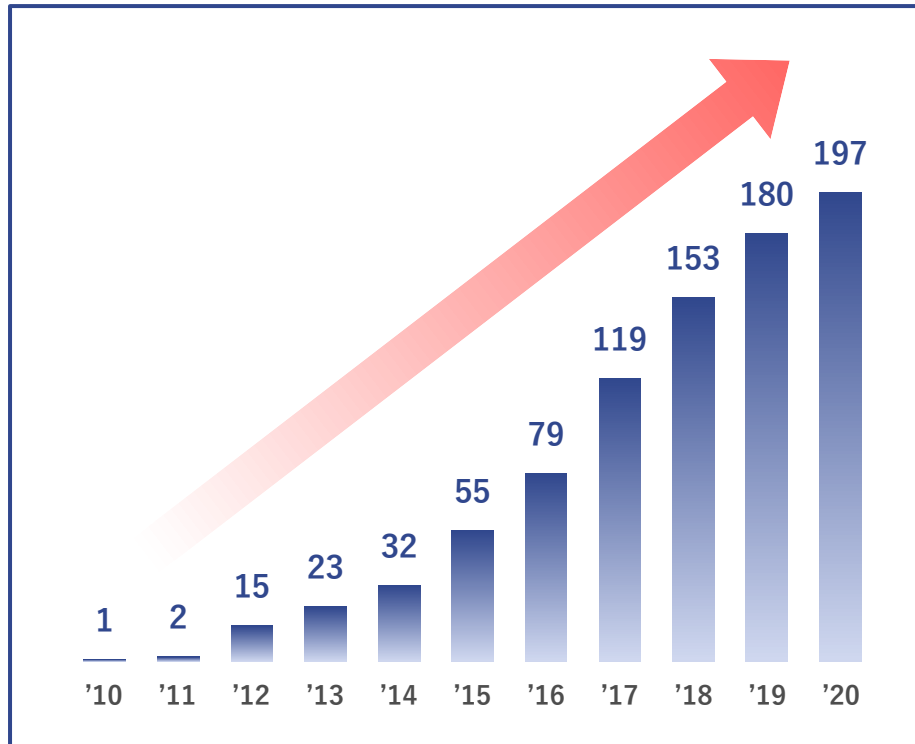
4. 日本での適用可能性

5. DIの取り組み

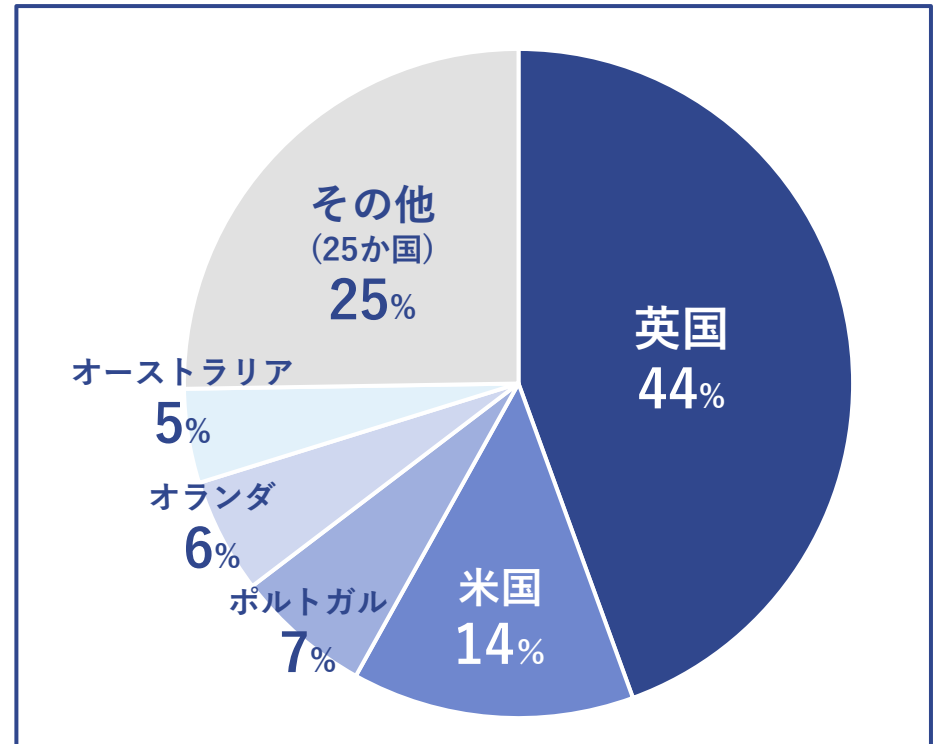
グローバルでのSIB案件のボリューム

海外では、欧米諸国を中心にSIBの導入が進んでいる

世界のSIB 累計案件数



国別の類型案件数の割合



実際に導入されたSIBのスキーム例

【事例1】ピーターバラ刑務所における再犯防止

概要

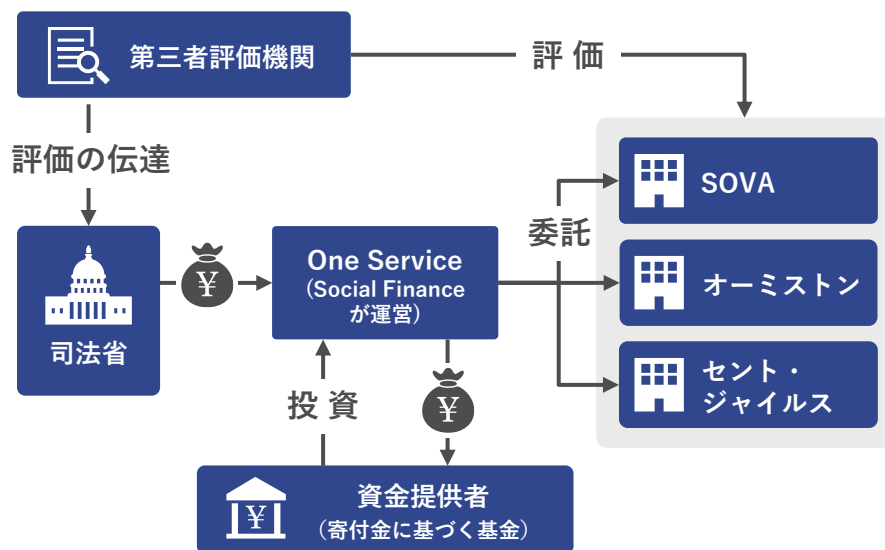
期間：2010年～2016年（2015年で中断）

目的：再犯者の減少による、受刑者にかかるコスト削減

→ 受刑者1人当たり年間4万ポンドの費用

指標：再犯率が、全国平均と比較し7.5%低下すること

スキーム図



成果

- 法務省の司法政策変更により5年で中断
- 途中までの成果（再犯率が9%低下）に基づき出資金額＋約3%の利益を償還

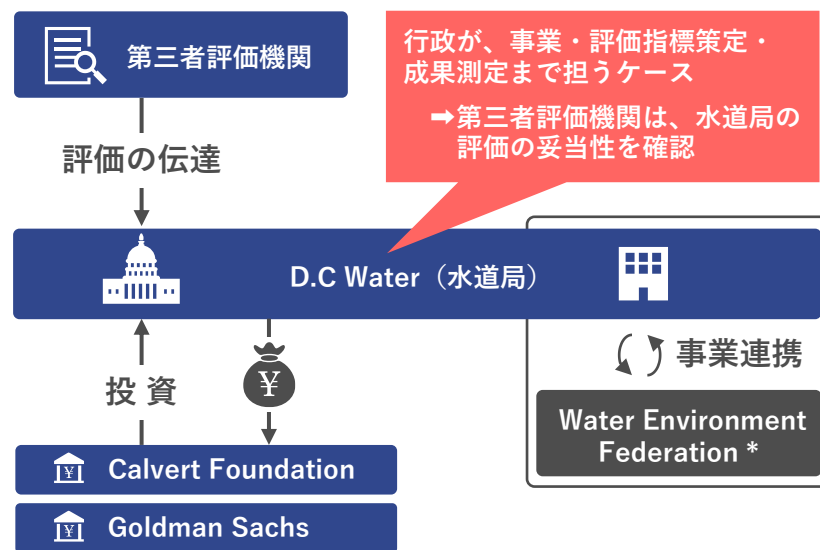
【事例2】ワシントンDCにおける水質汚染の改善

期間：2016年～2046年（予定）

目的：雨水氾濫の減少による、汚水対策コストの削減

→ 豪雨対策・水道網の整備の費用など

指標：雨水の流出量が18.6%以上減少すること



- 結果はまだ公表されていない（2021年中間報告予定）

CONTENTS

1. 社会背景・課題

2. 解決策としてのSIBの仕組み

3. 海外での先行事例



4. 日本での適用可能性

5. DIの取り組み

神戸市におけるSIBを活用した糖尿病性腎症重症化予防事業

日本でも医療の分野を始めとして、小規模なSIBの事例が出てきている

案件の概要

目的

- 糖尿病性腎症などのステージ進行、人工透析への移行の予防
 - 人工透析は国内で1兆円の医療費がかかり、大きな課題に

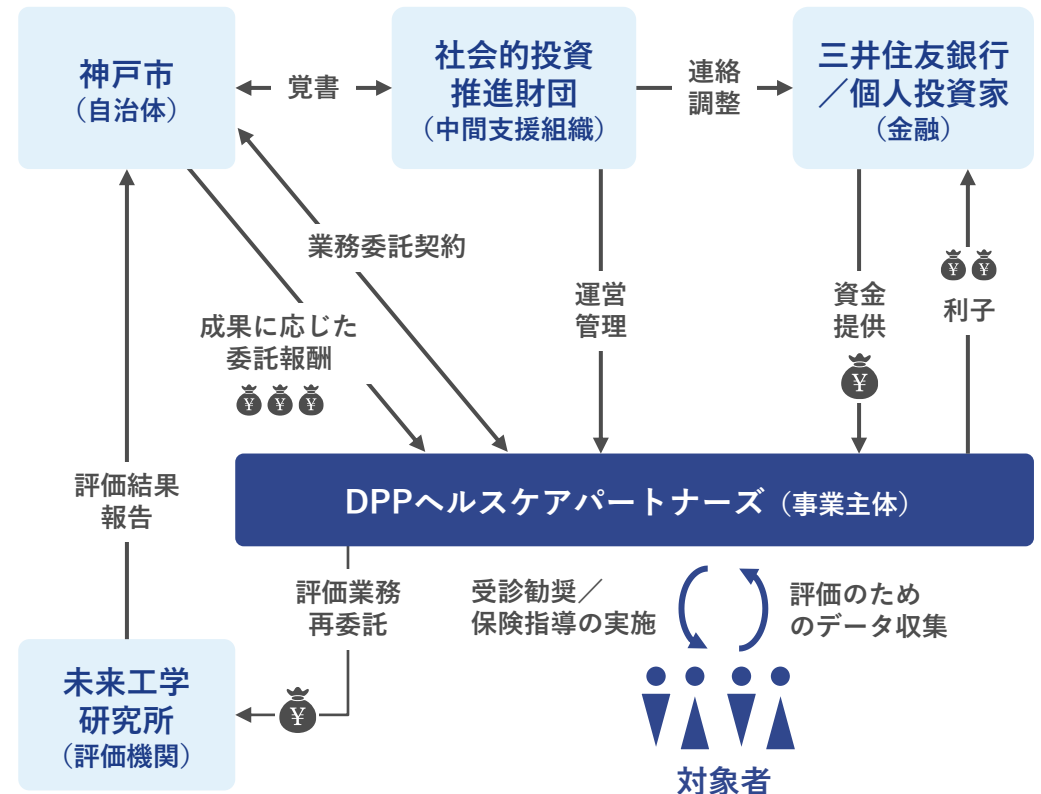
事業内容

- ハイリスク患者（100名）に対して受診勧奨・保険指導
 - 食事療法、運動療法 等
- 実施自体／実施成果を指標に報酬
 - 実施自体：指導修了率
 - 実施成果：生活改善率、腎機能低下抑制率

中間報告

- 各目標を達成し、初回支払が実施
 - 指導修了率：100%（80%）
 - 生活改善率：95%（75%）

参画プレイヤー

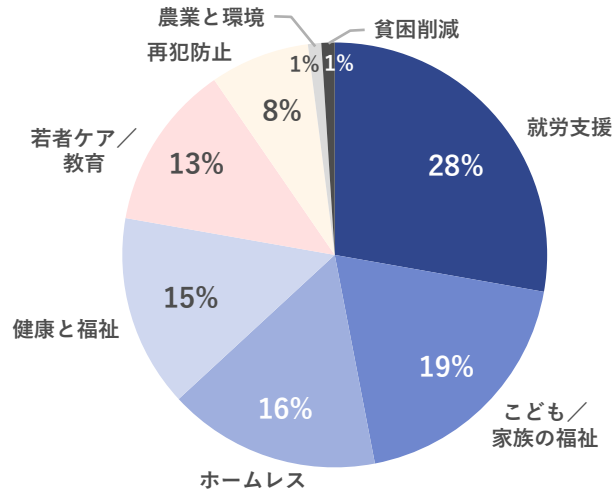


(2019年6月時点) 日本では、医療を中心に、20地方公共団体が18件のSIBを導入済み

これまでのSIB導入案件の事業領域

一方、改めて俯瞰してみると、SIBの導入が進んでいる事業領域は限定的

案件の領域は限定的



様々な事業領域へ進出しているように見えるが、
実際は入り易い領域への導入に留まっている

■ 評価軸の設定がし易い

- 既に、一般的な評価指標が存在している領域

■ 小規模でリスクが小さい

- 国レベルよりも、個人・地域レベルの社会課題の領域

■ 時間軸が短い

- 短期間（1年程度）で成果が出る領域

具体的な案件の例

年代	概要	事業領域
英国	2010 ピーターバラにおける再犯防止	再犯防止
	2012 ウェストミッドランドにおける、ニートの就労支援	就労支援
	2012 エセックスにおけるケアが必要な若者の減少	若者のケア
	2015 バーミンガムにおけるホームレスの減少	ホームレス
	2016 ハリンギーにおけるメンタルヘルスの向上	健康
	2017 ロンドンにおけるHIV患者の削減 (他42件)	健康
米国	2013 ニューヨークにおける再犯防止	再犯防止
	2013 ユタ州における低所得家庭の子供の教育支援	教育
	2014 マサチューセッツにおけるホームレスの減少	ホームレス
	2016 ワシントンにおける水質汚染の改善	その他
	2017 マサチューセッツにおける移民の就労支援	就労支援
	2018 ジェファークソンにおける、若者のケアの減少 (他20件)	若者のケア
オランダ	2013 ロッテルダムにおける就労支援	就労
	2016 アムステルダムにおける再犯防止	再犯防止
	2017 オランダにおける、がん患者の仕事復帰 (他8件)	健康
オーストラリア	2013 NSW州での、若者への在宅ケアの削減	若者のケア
	2015 アデレードにおけるホームレスの減少	ホームレス
	2016 NSW州での、再犯防止 (他6件)	再犯防止
その他	2014 カナダ：サスカチュンにおけるシングルマザーの子供支援	若者のケア
	2015 ポルトガル：リスボンにおける若者へのPC教育	教育
	2017 日本：八王子市におけるがん検査受診率向上 (他36件)	健康

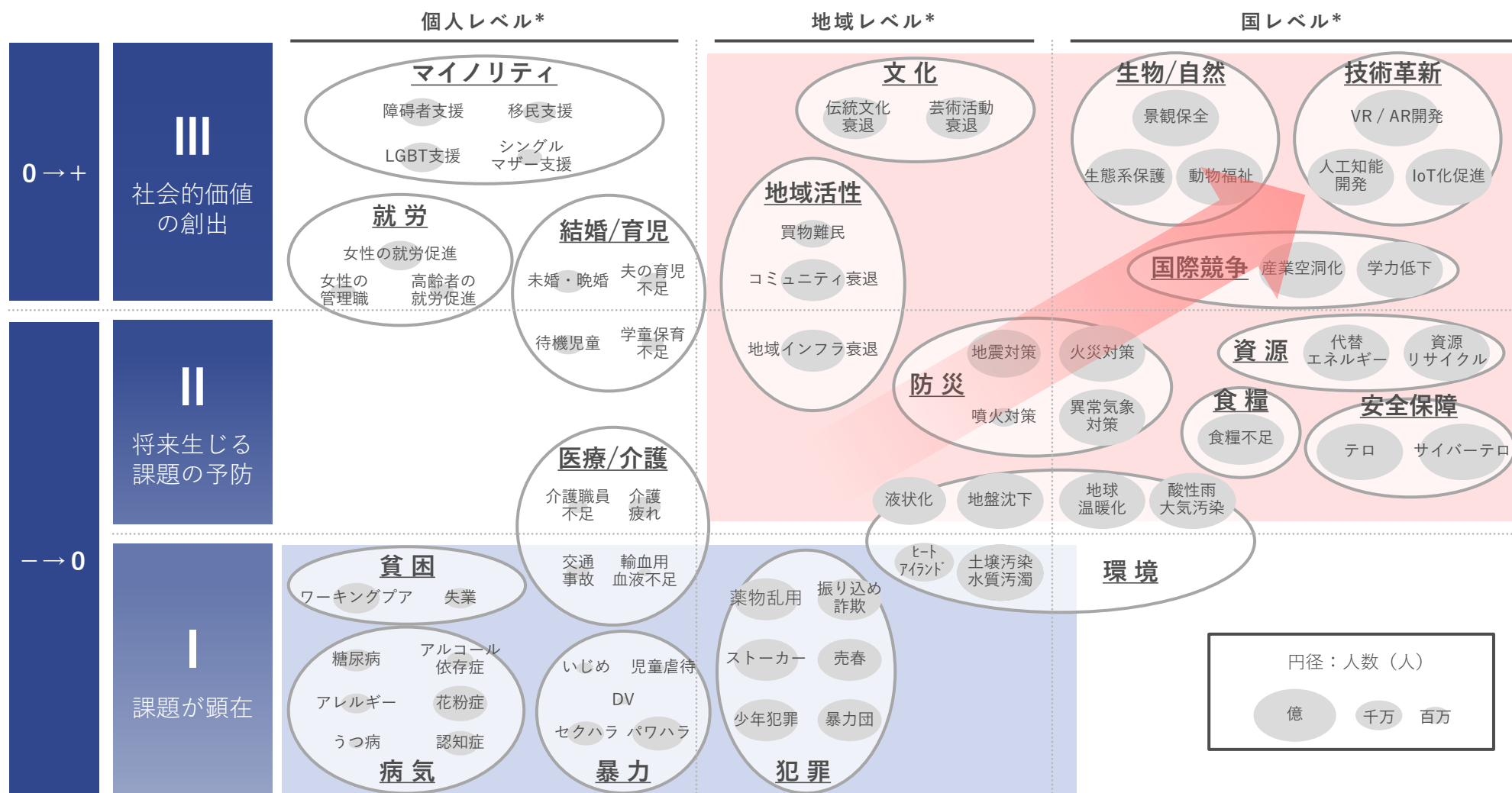
SIBの対象事業領域が限定的である背景

背景には、社会課題ごとの成果測定の難易度の差がある

		課題の例	成果測定の方法	成果測定のイメージ	難易度
0 → +	III 社会的価値の創出	- 女性雇用支援 - 伝統文化の振興 等	SIB導入により生まれる、<u>新たな社会的価値</u>を測定 将来的に起こることに対する新たな評価指標が必要		↑ 困難
→ 0	II 将来生じる課題の予防	- 認知症予防 - 震災対策 等	SIB導入により、<u>将来起こり得る課題</u>をどれだけ予防できるかを測定 長期的な観測が必要なため、代替指標で評価		↑ 将来観測できるSIBの成果
	I 課題が顕在	- 受刑者の再犯防止 - ホームレスの就業支援 等	SIB導入により、<u>現在発生している課題</u>をどれだけ改善できたかを測定 既存の指標で成果を測定		↓ 容易

難易度別の対象事業領域の広がり

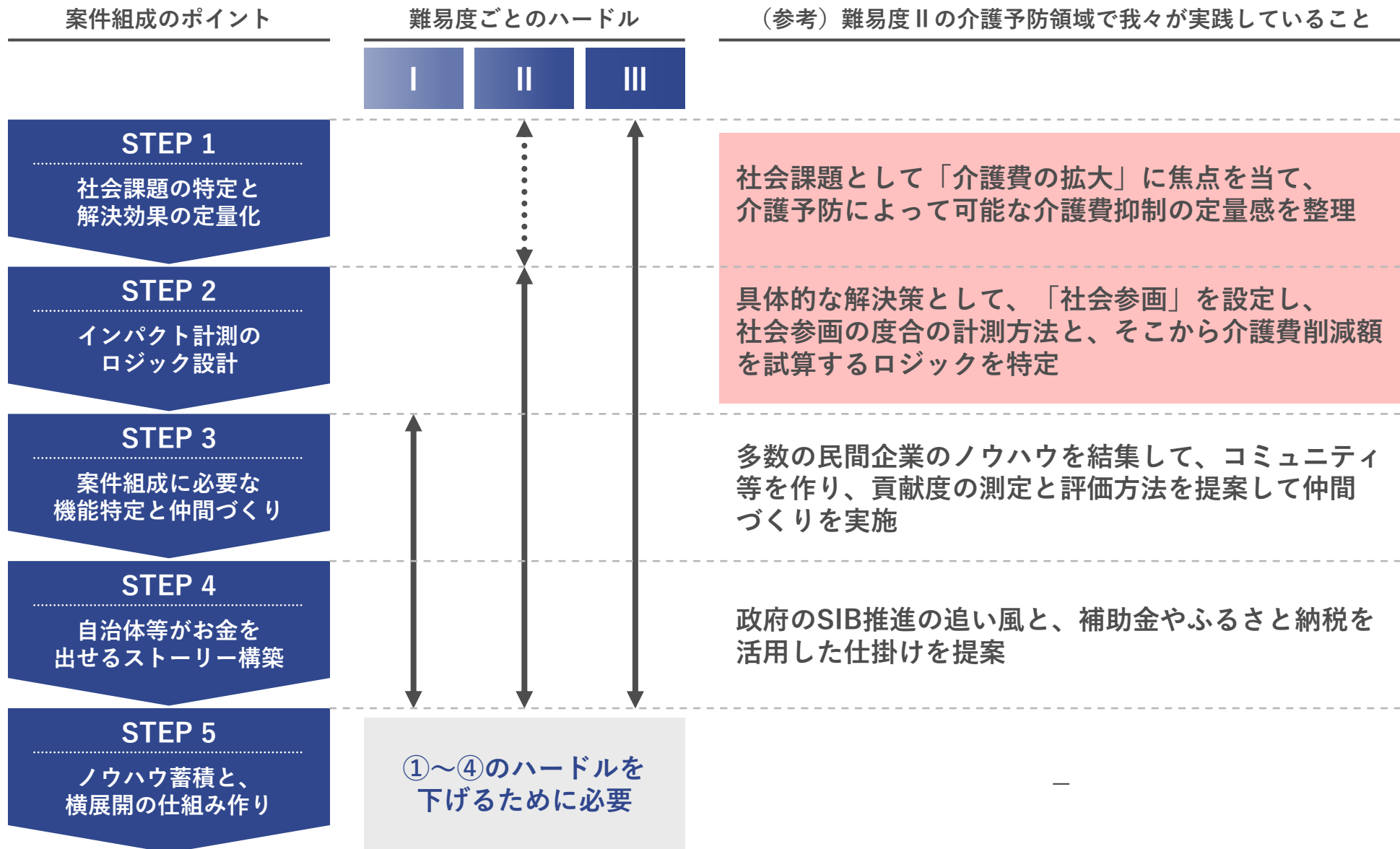
難易度Ⅱ以上の領域まで広げると、国レベルの案件も増え規模拡大に繋がる



日本国内において、SIB導入でWin-Winを描けそうな分野

	意味合いとスキームのイメージ	効果確認までの期間
介護予防	将来の介護費が大幅削減できる「社会参画」への先行投資 ➤ 介護費が確定（又は推定）できた段階で通減分の●割を民間にフィードバック	3～10年
インフラ修繕 (橋梁など)	寿命が延伸できる「インフラの事前メンテ」への先行投資 ➤ 寿命延伸が確認できた段階で、通減分の●割を民間にフィードバック	5～20年
リサイクル	プラスチックリサイクルの規模拡大/高度選別による事業化への先行投資 ➤ 経済効果が確認できた段階で、効用の●割を民間にフィードバック	3～5年
防 災	被害額が大幅削減できる「防災設備の先行整備」への先行投資 ➤ 被災し災害額が確定した段階で、通減分の●割を民間にフィードバック	NA
こどもの教育	より良い就業ができる「こどもの教育」への先行投資 ➤ 教育（や就業）効果が確認できた段階で、効用の●割を民間にフィードバック	5～10年
まちの魅力	都市の経済効果が拡大する「効果的なまちの整備」への先行投資 ➤ 経済効果が確認できた段階で、効用の●割を民間にフィードバック	3～5年

SIBの案件組成のポイントと越えるべきハードル



CONTENTS

1. 社会背景・課題

2. 解決策としてのSIBの仕組み

3. 海外での先行事例

4. 日本での適用可能性

▶ 5. DIの取り組み

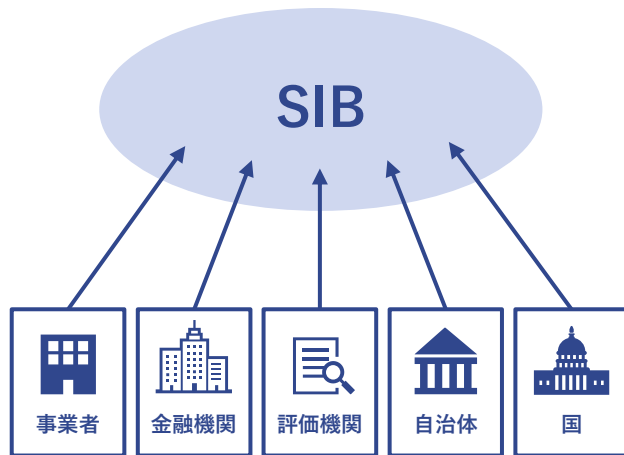
本格的なSIBが進みにくい要因

ステークホルダーの多さとKPI設計の難しさに加え、それらを含めたSIB全体の推進を支援する組織が出てきにくいことが、SIBの組成の障害になっている

要因①

SIBの組成には、多種多様なプレイヤーの巻き込みを要する

- 事業者、金融、評価機関、自治体、国 等
- SIBの組成時から実行時までマネジメント負荷が高い



要因②

成功の定義（KPI）を事前設計する必要がある

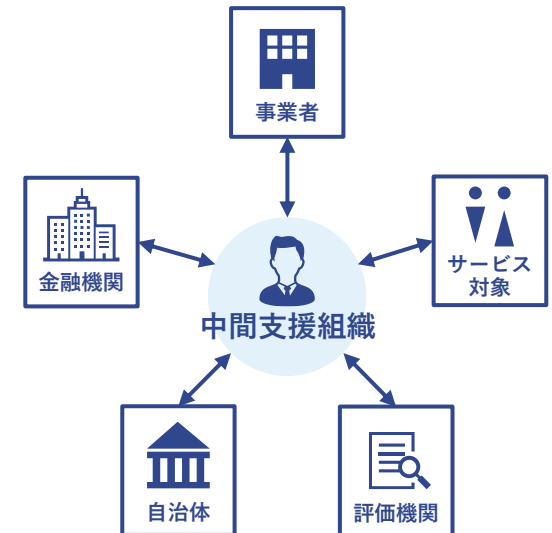
- テーマ次第でKPIが大きく異なるため、都度設計が必須
- 報酬支払の基準になるため重要だが、難易度は高い



要因③

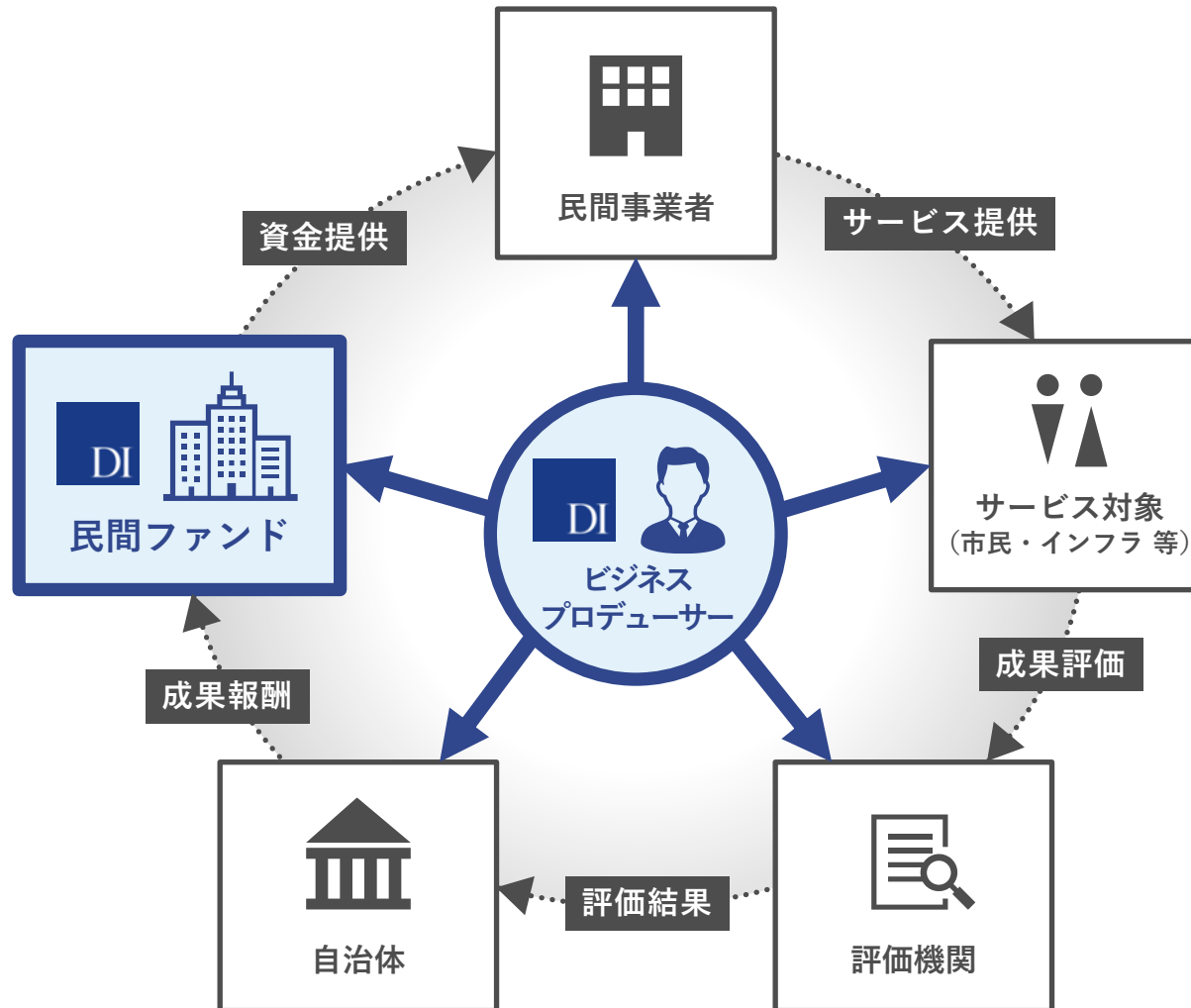
中間支援組織が必要だが、“うまみ”がないため出てこない

- ①②の解決のため、SIBの企画～設計～実行までを一貫して支援する組織が求められるが、報酬が用意しづらい



SIB組成に向けてDIが担う役割

ファンドの役割を担いつつ、ステークホルダーの円環の中心に立ち、
各関係者のマッチングやプロジェクト全体のマネジメントを通じたSIBの円滑な運営の支援も実施



本格的なSIBの実現に向け、複数の自治体(市)との連携を開始

SIB推進に関する自治体との連携

主要テーマ毎の協議概要

豊田市

覚書締結を受け、2020/2/25にプレスリリース

【ドリームインキュベータ】豊田市と社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンドに関する覚書を締結

株式会社ドリームインキュベータ

2020年2月25日 15時30分



株式会社ドリームインキュベータ（代表取締役社長 山川 隆義、以下DI）、及び、愛知県豊田市（市長 太田 稔彦）は、社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャルインパクトボンドの活用に向けた調査・研究に関する覚書を締結することになりましたので、お知らせいたします。



前橋市

覚書締結を受け、2020/5/8にプレスリリース

【ドリームインキュベータ】前橋市と社会課題を解決するための新たな官民連携の仕組みであるソーシャル・インパクト・ボンドの導入に向けた検討を開始

株式会社ドリームインキュベータ

2020年5月8日 15時30分



株式会社ドリームインキュベータ（代表取締役社長 山川 隆義、以下DI）、及び、群馬県前橋市（市長 山本 龍）は、社会課題を持続的に解決するための新たな官民連携の手法であるソーシャル・インパクト・ボンド（以下SIB）の導入に向けた検討を開始することになりましたので、お知らせいたします。



■ 介護予防

- 介護費削減に繋がるかという観点で、自治体の取り組む各事業の介護予防効果を明らかに
- 更に効果を高めるために、SIBを活用した既存事業の高度化や新しい打ち手を検討中

■ インフラ（公共施設、橋梁 等）

- 老朽化の進む公共施設、橋梁に対して、SIBを活用した予防保全を実施することで、維持管理費削減を実現する方法を検討中

■ リサイクル

- プラスチックリサイクルの規模拡大/高度選別事業への先行投資を行い、経済効果創出を検討中

■ その他テーマ

- ヘルスケア、防災 等を中心に検討中

各種設計やプレイヤー巻き込みを着実に進めている

一方、自治体にSIBを円滑に導入する上で、課題や必要な工夫も少しずつ見えてきた

1号案件として、豊田市にて介護予防事業を開始

プレスリリース (2021/6/30)

事業概要

株式会社ドリームインキュベータ 🕒 2021年6月30日 16時00分

2
いいね!
シェア

ツイート はてな 素材DL その他

株式会社ドリームインキュベータ（東京都千代田区、代表取締役社長COO 三宅 孝之、以下DI）は、愛知県豊田市（市長 太田 稔彦）より受託した、ソーシャルインパクトボンドを活用した新たな官民連携介護予防「ずっと元気！プロジェクト」における社会参加促進サービスの提供を開始することとなりましたので、お知らせいたします。



ミライのフツをつくろう

SDGs 

未来都市とよた

●豊田市官民連携介護予防「ずっと元気！プロジェクト」の概要：

本プロジェクトは、コロナ禍を踏まえた新たな社会参加促進サービスを、豊田市在住の高齢者の方々に提供することにより、将来的な要介護リスクを低減させ、長く元気に健康で暮らしていただくことを目的としています。本プロジェクトを通じて、豊田市在住の高齢者の方々の、日々の生活における幸福度や満足度の向上・豊かな暮らしづくりに貢献していきます。

実施にあたっては、多数の事業者の方々のご協力をいただいております。運動・趣味・エンタメ・就労など、多様なテーマの社会参加促進サービス提供が予定されております。

なお、本事業は、当社グループ会社である合同会社Next Rise ソーシャルインパクト推進機構が、サービス提供を行う事業者の選定や取りまとめといった事業の運営・推進を担っています。

目的

豊田市高齢者の方々の幸福度・生活満足度向上、及び要介護リスク・介護費の低減

事業運営者

合同会社 Next Rise ソーシャルインパクト推進機構（以下NRS）が豊田市より受託

➤ 本事業の運営・推進を担う

提供サービス

運動・健康、趣味・エンタメ等様々な社会参加促進サービス

➤ NRSが選定した複数の事業者が提供

事業期間

2021年7月1日～2026年6月30日

事業規模

介護費削減目標：約10億円
事業参加者数*：約5,000人/年

SIBの実現に向けて、ファンドを組成

プレスリリース (2021/7/1)

ファンド概要

サステナブルな社会課題解決を目指し、日本初・アジア最大のソーシャル・インパクト・ボンド（SIB）ファンドを組成

～ 日本政策投資銀行・日本生命が出資 ～

株式会社ドリームインキュベータ

① 2021年7月1日 09時00分



株式会社ドリームインキュベータ（東京都千代田区、代表取締役社長 三宅 孝之、以下DI）は、社会課題の解決を目的に、ソーシャル・インパクト・ボンド（以下、SIB）を投資対象としたSIBファンド「Next Rise ソーシャル・インパクト・ファンド投資事業有限責任組合」（以下、本ファンド）を組成しました。

また、株式会社日本政策投資銀行（東京都千代田区、代表取締役社長 渡辺 一）及び日本生命保険相互会社（大阪府大阪市、代表取締役社長 清水 博）と本ファンドに対する出資契約を締結したことをあわせてお知らせいたします。



■背景・理由

ソーシャル・インパクト・ボンドは、行政が民間資金を活用して行う成果連動型の事業であり、近年、社会課題を解決する新しいインパクトファイナンスのスキームとして注目されています。

SIBは、介護予防、公共施設・インフラ、医療など、事前に予防することで将来発生する可能性のある課題を未然に防ぐことができる分野に適用しており、地方自治体の財政支出の中長期的な削減効果が見込まれる分野での導入が期待されています。

ファンド名

Next Riseソーシャル・インパクト・ファンド
投資事業有限責任組合

営業者

(株)DIソーシャルインパクトキャピタル
➤ ドリームインキュベータ100%子会社



募集総額

当初30億円（～最大50億円）

ファンド
設立日

2021年7月1日

出資者

株式会社日本政策投資銀行
日本生命保険相互会社
株式会社ドリームインキュベータ

ファンド
存続期間

10年間

最後に： SIB[本格化]に向け、各プレイヤーが[同時に]果たすべき役割

自治体

既存プロセスに固執し過ぎないように、柔軟な姿勢で臨むべき。成功報酬をどう用意するか¹が全ての起点。分野ごとに国（当面は民間とも）と連携して設計する。

事業者

社会価値が事業になる可能性²を見据え、従来コストが見合わず放置されてきた分野（シニアの就労支援、インフラメンテの優先順位付け等）の事業化検討に入るべき。

金融プレイヤー

ここにESG/SDGsの投資機会³はあふれている。ミドルリスクミドルリターン⁴の新モデルを設計すべき。価値の高い中間支援組織をどう育てるかは、金融に掛かっている。

アカデミア 評価機関

民間とも協力しつつ、様々な分野でJAGESのような意味のあるデータ蓄積と分析⁵を積み上げる。合理的なKPIになるよう、自治体をリードしてあげることも大事。

国

アウトカムファンドの検討を急ぐべき。当面は、地方補助金、ふるさと納税、特区の運用改善に即効性。Wrong Pocket問題や、国・県・市の管轄問題は国がリードするしか道はない。

「他の条件が揃ったら・・・」と思うプレイヤーが、ボトルネックになる

CONTACT

窓口 | SIBプロジェクトチーム（担当：吉田、大原）

E-mail | info@dreamincubator.co.jp

代表電話 | 03-5532-3200

HP | <https://www.dreamincubator.co.jp/>
